



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 シライ電子工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6658 URL <https://www.shiraidenshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五藤 学
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 (氏名) 深山 元太 (TEL) (077)-586-1333
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	29,337	1.7	2,576	11.6	2,594	20.0	2,075	39.6
2024年3月期	28,833	△12.3	2,307	△18.6	2,161	△13.7	1,487	△27.9

(注) 包括利益 2025年3月期 2,499百万円(48.8%) 2024年3月期 1,679百万円(△19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	137.57	136.77	23.4	13.3	8.8
2024年3月期	104.99	104.37	21.6	10.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △97百万円 2024年3月期 △77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,454	10,054	51.0	657.98
2024年3月期	19,696	7,930	39.8	520.37

(参考) 自己資本 2025年3月期 9,928百万円 2024年3月期 7,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,611	△163	△3,244	907
2024年3月期	3,165	6	△2,359	1,603

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	391	24.8	5.7
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	452	21.8	5.1
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		36.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	27,000	△8.0	1,700	△34.0	1,600	△38.3	1,300	△37.4

86.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期	15,116,000株	2024年3月期	15,116,000株
2025年3月期	27,113株	2024年3月期	57,273株
2025年3月期	15,084,052株	2024年3月期	14,163,382株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により予想と異なる可能性がございます。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、2025年5月下旬に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、エネルギーコストや原材料価格の高騰、為替・金利の変動、また海外においては中国の不動産不況を発端とした経済停滞、米国の関税政策の影響等、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような情勢のもと、2024年5月に公表している中期経営計画の中期経営目標に対して、当連結会計年度は売上・利益ともに目標を達成いたしました。先行き不透明な経営環境の中、当社の主力セグメントである国内外のプリント配線板事業を中心に、シライグループが一枚岩となり事業活動を進めた結果であります。

当連結会計年度における売上高は29,337百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は2,576百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は2,594百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,075百万円（前年同期比39.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、主力分野であるカーエレクトロニクスの市場環境が厳しいものの機動的な販売活動を展開し、また為替円安の影響もありセグメント売上高は28,689百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、セグメント利益は2,594百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、売上は伸び悩んだものの利益率が良化した結果、セグメント売上高は563百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は9百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、19,454百万円（前期末比242百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が10,439百万円（前期末比414百万円減）、固定資産が9,015百万円（前期末比172百万円増）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金228百万円、電子記録債権210百万円の増加となり、現金及び預金1,086百万円の減少となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産181百万円の増加となったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、9,399百万円（前期末比2,366百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が7,739百万円（前期末比612百万円減）、固定負債が1,660百万円（前期末比1,753百万円減）であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金745百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金1,756百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、10,054百万円（前期末比2,124百万円増）となりました。主な増減要因は、利益剰余金が1,683百万円、為替換算調整勘定が366百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は907百万円となり、前期末比では696百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は2,611百万円（前年同期は3,165百万円の資金の獲得）となりました。主な資金の増要因は、税金等調整前当期純利益が2,547百万円、減価償却費が922百万円等によるものであります。また主な資金の減少要因は、法人税等の支払額が513百万円、仕入債務の減少額が383百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の流出は163百万円（前年同期は6百万円の資金の獲得）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が553百万円、定期預金の払戻による収入が390百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の流出は3,244万円（前年同期は2,359百万円の資金の流出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が2,742百万円、配当金の支払額が390百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、アメリカの政策動向や、国際的なサプライチェーンの混乱、中国経済の低迷、継続した物価上昇、金利・為替の変動など、複合的かつ多岐に渡ることから先行き不透明な経営環境が続くものと思われま。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表しており、中期経営目標の進捗状況は次の通りであります。

(単位：百万円)	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期
	中期経営目標	実績	中期経営目標	業績予想	中期経営目標
売上高	29,000	29,337	30,500	27,000	33,000
営業利益	2,400	2,576	2,500	1,700	2,600
経常利益	2,200	2,594	2,300	1,600	2,400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500	2,075	1,600	1,300	1,700

2026年3月期の中期経営目標と、当決算短信「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載の売上高・各利益と乖離が生じておりますが、詳細な分析、中期経営目標の見直しの要否については現在精査中でありまので、判明次第お知らせいたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「事業の成長」と「株主還元」を中長期的な視点で考慮し、安定的かつ継続的に株主還元を行うことを基本方針としております。

当社の経営理念に共感をいただき、当社の事業を応援していただくとともに、中長期で当社株式を保有していただける「シライファン」の株主を増やし、中長期的に当社事業の成長過程と企業価値の向上を株主の皆様と共有していきたいと考えております。そのため、各年度の1株当たり配当金額の決定に際しては、短期的な利益変動でなく、中長期的な企業価値向上と株主の皆様の利益を重視しております。

上記方針のもと、2025年3月期の年間配当金は、1株当たり30円（期末配当30円）とさせていただきます。2026年3月期につきましては関税影響など業績が見通しにくく、減益予想でございますが、2円増配の1株当たり32円（期末配当32円）の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用についても検討しているものの、海外市場での資金調達を予定していないことからIFRSの選択を迫られていないため、日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993	907
受取手形及び売掛金	4,307	4,536
電子記録債権	1,294	1,505
製品	1,777	1,795
仕掛品	733	857
原材料及び貯蔵品	486	490
その他	259	346
流動資産合計	10,853	10,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,942	3,833
機械装置及び運搬具（純額）	2,125	2,204
土地	1,288	1,288
リース資産（純額）	92	71
建設仮勘定	89	334
その他（純額）	155	141
有形固定資産合計	7,692	7,874
無形固定資産		
その他	167	170
無形固定資産合計	167	170
投資その他の資産		
投資有価証券	698	634
繰延税金資産	225	281
その他	66	62
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	982	970
固定資産合計	8,842	9,015
資産合計	19,696	19,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,803	2,823
電子記録債務	761	780
短期借入金	964	987
1年内返済予定の長期借入金	1,545	799
リース債務	65	56
未払法人税等	215	219
賞与引当金	669	648
製品保証引当金	—	3
その他	1,326	1,419
流動負債合計	8,352	7,739
固定負債		
長期借入金	2,786	1,029
リース債務	46	18
退職給付に係る負債	386	363
資産除去債務	151	152
その他	44	97
固定負債合計	3,414	1,660
負債合計	11,766	9,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	366	366
資本剰余金	3,090	3,097
利益剰余金	4,700	6,384
自己株式	△26	△14
株主資本合計	8,130	9,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	1
為替換算調整勘定	△331	35
退職給付に係る調整累計額	25	57
その他の包括利益累計額合計	△294	94
新株予約権	2	—
非支配株主持分	91	126
純資産合計	7,930	10,054
負債純資産合計	19,696	19,454

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,833	29,337
売上原価	23,227	23,394
売上総利益	5,606	5,942
販売費及び一般管理費	3,298	3,366
営業利益	2,307	2,576
営業外収益		
受取利息	10	4
為替差益	114	226
補助金収入	32	8
その他	42	19
営業外収益合計	199	258
営業外費用		
支払利息	244	135
持分法による投資損失	77	97
その他	22	7
営業外費用合計	344	240
経常利益	2,161	2,594
特別利益		
固定資産売却益	38	7
特別利益合計	38	7
特別損失		
固定資産除却損	18	36
減損損失	104	—
製品保証引当金繰入額	—	18
その他	13	—
特別損失合計	136	54
税金等調整前当期純利益	2,064	2,547
法人税、住民税及び事業税	539	514
法人税等調整額	33	△66
法人税等合計	573	448
当期純利益	1,490	2,098
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,487	2,075
非支配株主に帰属する当期純利益	3	23
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△10
為替換算調整勘定	129	334
退職給付に係る調整額	25	32
持分法適用会社に対する持分相当額	26	44
その他の包括利益合計	189	400
包括利益	1,679	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,668	2,463
非支配株主に係る包括利益	11	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90	2,811	3,519	△43	6,377
当期変動額					
新株の発行	276	276			552
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,487		1,487
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		16	18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	276	279	1,181	16	1,752
当期末残高	366	3,090	4,700	△26	8,130

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4	△480	0	△475	79	—	5,981
当期変動額							
新株の発行							552
剰余金の配当							△305
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,487
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7	148	25	181	11	2	195
当期変動額合計	7	148	25	181	11	2	1,948
当期末残高	11	△331	25	△294	91	2	7,930

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	366	3,090	4,700	△26	8,130
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,075		2,075
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		6		19	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	6	1,683	12	1,703
当期末残高	366	3,097	6,384	△14	9,833

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	11	△331	25	△294	91	2	7,930
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△391
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,075
自己株式の取得							△6
自己株式の処分							25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△10	366	32	388	35	△2	421
当期変動額合計	△10	366	32	388	35	△2	2,124
当期末残高	1	35	57	94	126	—	10,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,064	2,547
減価償却費	1,048	922
減損損失	104	—
補助金収入	△32	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	△41
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	23
受取利息及び受取配当金	△10	△4
支払利息	244	135
為替差損益 (△は益)	△90	△124
固定資産売却損益 (△は益)	△38	△7
固定資産除却損	18	36
持分法による投資損益 (△は益)	77	97
売上債権の増減額 (△は増加)	638	146
棚卸資産の増減額 (△は増加)	665	32
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,184	△383
その他	249	△120
小計	3,871	3,252
利息及び配当金の受取額	10	4
利息の支払額	△258	△141
補助金の受取額	30	6
法人税等の支払額	△484	△513
法人税等の還付額	△4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,165	2,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	79	390
有形固定資産の取得による支出	△251	△553
有形固定資産の売却による収入	196	7
無形固定資産の取得による支出	△22	△2
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6	△163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,016	△24
長期借入れによる収入	881	—
長期借入金の返済による支出	△2,362	△2,742
リース債務の返済による支出	△104	△78
自己株式の取得による支出	—	△6
株式の発行による収入	550	—
新株予約権の発行による収入	4	—
新株予約権の取得による支出	—	△2
配当金の支払額	△303	△390
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	100
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	872	△696
現金及び現金同等物の期首残高	731	1,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,603	907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万円、「受取保険金」6百万円は、「その他」42百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメント情報は、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門(一部の製品・サービスについては子会社)を置き、各事業部門及び子会社は、取り扱う製品・サービスに係る国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは、事業部門及び子会社を基礎とする事業セグメントから構成されており、製品・サービス別に集約した「プリント配線板事業」、「検査機・ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。「プリント配線板事業」は、設計・試作から量産品までプリント配線板の製造・販売を行っております。「検査機・ソリューション事業」は、プリント配線板外観検査機及び各種ソリューションビジネス商品の開発・販売及び保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,108	625	28,733	100	28,833	—	28,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	6	154	161	△161	—
計	28,108	631	28,739	255	28,995	△161	28,833
セグメント利益 又は損失 (△)	2,331	△15	2,316	△20	2,295	11	2,307
その他の項目							
減価償却費	1,051	1	1,052	3	1,056	△7	1,048
減損損失	104	—	104	—	104	—	104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額11百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益及び包 括利益計算書 計上額 (注) 3
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,689	554	29,244	93	29,337	—	29,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8	8	162	171	△171	—
計	28,689	563	29,253	255	29,509	△171	29,337
セグメント利益 又は損失 (△)	2,594	9	2,604	△32	2,571	4	2,576
その他の項目							
減価償却費	919	1	920	2	923	△0	922
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額4百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

その他の項目の減価償却費の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当社は報告セグメントに資産を配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	520円37銭	657円98銭
1株当たり当期純利益	104円99銭	137円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円37銭	136円77銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,487	2,075
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,487	2,075
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,163,382	15,084,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	83,406	88,739
(うち新株予約権 (株))	83,406	88,739
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,930	10,054
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	126
(うち新株予約権 (百万円))	(2)	(—)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(91)	(126)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,836	9,928
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	15,058,727	15,088,887

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、下記の通り子会社を設立することを決議し、2025年4月29日に設立いたしました。

(1) 子会社設立の目的

当社は中長期的に高成長が期待できるインドを有望な市場と捉え、創業以来当社が国内外で培った「シライ品質」を同国内で提供するため、現地販売子会社を設立いたしました。また、2024年5月に策定しました中期経営計画の重点施策である「成長市場」進出への一環であり、さらにグローバルな営業体制により一層の強化を図ることを目的としております。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	SHIRAI ELECTRONICS TRADING (INDIA) PVT. LTD.
② 所在地	インド共和国 カルナータカ州 ベンガルール
③ 代表者	五藤 学 (当社代表取締役社長)
④ 事業内容	プリント配線板の販売及び仕入
⑤ 資本金	50,000千INR (約9,000万円)
⑥ 設立年月日	2025年4月29日
⑦ 出資比率	シライ電子工業株式会社 99.9% シライ物流サービス株式会社 0.1%